

令和4年度 第1回 いちき串木野市行政改革推進委員会 議事録

- 日 時：令和4年8月5日（金）10：00～11：15
- 場 所：いちき串木野市役所 串木野庁舎三階 第一委員会室
- 出席者：委 員：臼井淳司、梶律子、勘場裕司、久木山純広、住廣和信
立石長男、辻正寿、堤信行、所崎重夫、入田一夫
羽根田正
事務局（経営改革課）：宮口課長、松尾主幹、野崎係長
- 欠席者：委 員：須納瀬武典、萩元智世美、和田雅子

【会次第】

- 1 開会
- 2 委嘱状の交付
- 3 市長あいさつ
- 4 委員の紹介
- 5 担当職員の紹介
- 6 委員長を選出
- 7 委員長代理の指名
- 8 協議
 - （1）第四次行政改革大綱推進計画令和3年度実績報告
 - （2）第四次行政改革大綱推進計画令和4年度における取組
 - （3）その他
- 9 閉会

【資料】

1. いちき串木野市行政改革推進委員会規則及び委員名簿
2. 第四次行政改革大綱推進計画 令和3年度進捗状況報告
3. 令和3年度 行政改革効果額
4. 行政改革（1か年）の成果
5. 第四次行政改革大綱推進計画 令和4年度実施計画

【参考資料】

1. 第四次いちき串木野市行政改革大綱
2. 第四次いちき串木野市行政改革大綱推進計画

●主たる協議内容

「(1) 第四次行政改革大綱推進計画令和3年度実績報告」について事務局説明

事務局	(資料2により全体的な成果、概要の説明)
事務局	(資料2・3・4により個別の説明)
委員	3 ページに、エネルギー関係の課を新たに設置したとの記載がありますが、工業団地だけというわけではなくて、今後このいちき串木野市に、現時点で再生可能エネルギーに関する企業を誘致するといった具体的な計画があるのでしょうか。
事務局	現時点で、既存の工業団地がほぼ全て処分が終わったので、新たな工業団地が必要ということで、場所選定などの準備を進めているところです。もちろん、今現在で、特に具体的な企業を決めているわけではありませんので、市長マニフェストも踏まえ、エネルギー関係の企業も含めて、幅広に検討していくことになると考えているところです。
委員	4 ページの職員研修の推進の中で、職員派遣研修で、総務省1人、県かごしまPR課に1人とありますが、期間的にはどれくらい派遣していますか。
事務局	総務省も県かごしまPR課も、両方とも2年間の派遣となっております。
委員	6 ページのふるさと納税の推進のなかの説明の中で、ほかの自治体と競合してふるさと納税が減ったということでしたが、具体的にはどういうことですか。
事務局	本市の人気の返礼品としまして、代表的なものでいえば、焼き鳥があります。例えばその焼き鳥を以前は50本セットにしていた、2年度は売れていた。しかし、3年度はほかの自治体では同じ値段で60本セット、70本セットで出されたとすれば、ふるさと納税がほかの自治体に流れてしまう一つの要因ではなかったかと考えているところです。

「(2) 第四次行政改革大綱推進計画令和4年度における取組」について事務局説明

事務局	(資料5により説明)
委員	定員管理計画の着実な推進の中で、令和7年度までに68名の減という職員目標数、効果額の設定には無理があるのかなという気がしますが、いかがですか。
事務局	令和3年度からの定員管理計画については、正規職員だけでなく、会計年度任用職員も含めた総職員数での管理をしているところです。その中で、特に会計年度任用職員は令和7年度に186人まで減らすという計画になっておりますが、現在このコロナ禍の状況の中で、国の事業、市の事業含めて臨時的な事業が増えており、その分計画策定時には想定していない会計年度任用職員を多く雇用している形になります。したがって、現時点で、最終的に7年度の実績を想定すると、この計画通りには人数は減っていかないのではないかと考えているところです。
委員	先ほど、人件費の話も出ましたが、人を減らすのはなかなか難しいことだと思います。やはり、歳入(市税)を将来的に増やすためには、生産年齢人口と企業に対する手当をしっかりとっていくことが大事だと思いますので、幅広くだけではなく、もうちょっとスポットライトを当てるところを明確にしてもいいのでは

	ないかと考えています。あと、もう1点は市有財産の有効活用という点で、市有地売却にも限界があると思いますので、リスクコントロールをしながら、金融資産を少しでも増やしていくのも、必要ではないかと感じております。
事務局	貴重なご意見ありがとうございます。参考にさせていただきたいと思います。
委員	<p>7月30日にふるさと寄附額の県内の一覧表が新聞に掲載されておりましたが、食のまちいちき串木野市もがんばっているなという印象を受けました。このような寄附をするということは、ふるさとに対する思いからだと思しますので、有効に活用していただければと思います。</p> <p>あと、7ページの財政改善計画の着実な推進の中で、5年後の経常収支比率の目標が92.4%となっていますが、今後も高い状況にならないように、財政運営を進めていただければありがたいと思います。</p>
事務局	私は経営改革課長でありながら、兼務で財政課長もしております。市債残高について、今市債の返済額が非常に多く、逆に借入額を少なくしていることもあり、年間15億近く減っている状況です。経常収支比率についても、令和3年度決算では、地方交付税などが増えたこともあり、90.2%となりましたが、今後も経費節減に努めてまいります。
委員	8ページの学校等の統廃合のところ、串木野小の子どものみが特認校にいけるようになるという説明がありましたが、地元の子どもたちがゼロになっても、特認校を受け入れて、学校を存続させていくのか、それとも、その時点で、統廃合するのか、市の考え方をお聞かせいただきたいと思います。
事務局	<p>今までは、照島小学校、市来小学校も特認校に行くことができる学校でした。しかし、現在の子どもの出生の推移なども踏まえると、もともとの学校のクラス編成に影響が出るということで、串木野小学校のみにしたところです。</p> <p>学校等の統廃合につきましては、現在統廃合基準の見直しをしておりますので、みなさんにお知らせできる時期が来ましたら、ご説明したいと思います。</p>

(3) その他

今後の予定の説明